



2018年3月期(平成29年度)  
決算説明資料

2018年5月10日

**ダイキン工業株式会社**

I. 2018年3月期決算概要……………P.3-16

II. 2019年3月期業績見通し……P.17-27

III. 株主還元……………P.28

《補足データ》

# I .2018年3月期決算概要 ■ 全社実績



8期連続での増収・増益、5期連続での最高業績を達成。

空調事業は、米州・中国をはじめ、主要全地域で販売を拡大。売上高が初めて2兆円を突破。

化学事業は、半導体・自動車市場の需要を取り込み、2期連続で過去最高の業績を達成。

原材料市況高騰の影響を受けるなか、高付加価値商品の拡販、トータルコストダウンの推進、売価施策により収益力を強化。

(億円)	2016年度 実績	2017年度		前年度比
		計画(2月公表)	実績	
<b>売上高</b>	20,440	22,700	<b>22,906</b>	112%
<b>営業利益</b> (利益率)	2,308 (11.3%)	2,500 (11.0%)	<b>2,537</b> (11.1%)	110%
<b>経常利益</b> (利益率)	2,310 (11.3%)	2,490 (11.0%)	<b>2,550</b> (11.1%)	110%
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b> (利益率)	1,539 (7.5%)	1,840 (8.1%)	<b>1,891</b> (8.3%)	123%

USドル／円	¥108	¥110	¥111
ユーロ／円	¥119	¥126	¥130
中国元／円	¥16.1	¥16.4	¥16.8

## ■ 主な経営指標

	2016年度	2017年度
ROA	6.8%	<b>7.8%</b>
ROE	14.5%	<b>15.7%</b>
FCF	+523億円	<b>+512億円</b>

○為替影響(対前年度)  
 売上高 : +670億円  
 営業利益 : +30億円

(億円)		2016年度 実績	2017年度		
			計画(2月公表)	実績	前年度比
全社	売上高	20,440	22,700	<b>22,906</b>	<b>112%</b>
	営業利益 (利益率)	2,308 (11.3%)	2,500 (11.0%)	<b>2,537</b> (11.1%)	<b>110%</b>
空調	売上高	18,354	20,410	<b>20,529</b>	<b>112%</b>
	営業利益 (利益率)	2,087 (11.4%)	2,225 (10.9%)	<b>2,235</b> (10.9%)	<b>107%</b>
化学	売上高	1,568	1,760	<b>1,831</b>	<b>117%</b>
	営業利益 (利益率)	183 (11.7%)	235 (13.4%)	<b>255</b> (13.9%)	<b>139%</b>
その他	売上高	518	530	<b>545</b>	<b>105%</b>
	営業利益 (利益率)	37 (7.2%)	40 (7.5%)	<b>48</b> (8.7%)	<b>127%</b>

(億円)

	2016年度	2017年度	利益影響額
	100	112	
売上高	20,440	<b>22,906</b>	+2,466
売上原価	13,130 (64.2%)	<b>14,917</b> (65.1%)	▲ 1,787
粗利益	7,309 (35.8%)	<b>7,988</b> (34.9%)	+679
販売費及び一般管理費	5,002 (24.5%)	<b>5,451</b> (23.8%)	※1 ▲ 449
営業利益	2,308 (11.3%)	<b>2,537</b> (11.1%)	+230
営業外損益	+2	<b>+13</b>	※2 +10
経常利益	2,310 (11.3%)	<b>2,550</b> (11.1%)	+240
特別損益	▲ 4	<b>▲ 32</b>	※3 ▲ 28
税金等調整前当期純利益	2,306 (11.3%)	<b>2,519</b> (11.0%)	+212
法人税等	707	<b>569</b>	+138
税負担率	30.7%	<b>22.6%</b>	
非支配株主に帰属する 当期純利益	60	<b>59</b>	+1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,539 (7.5%)	<b>1,891</b> (8.3%)	+351

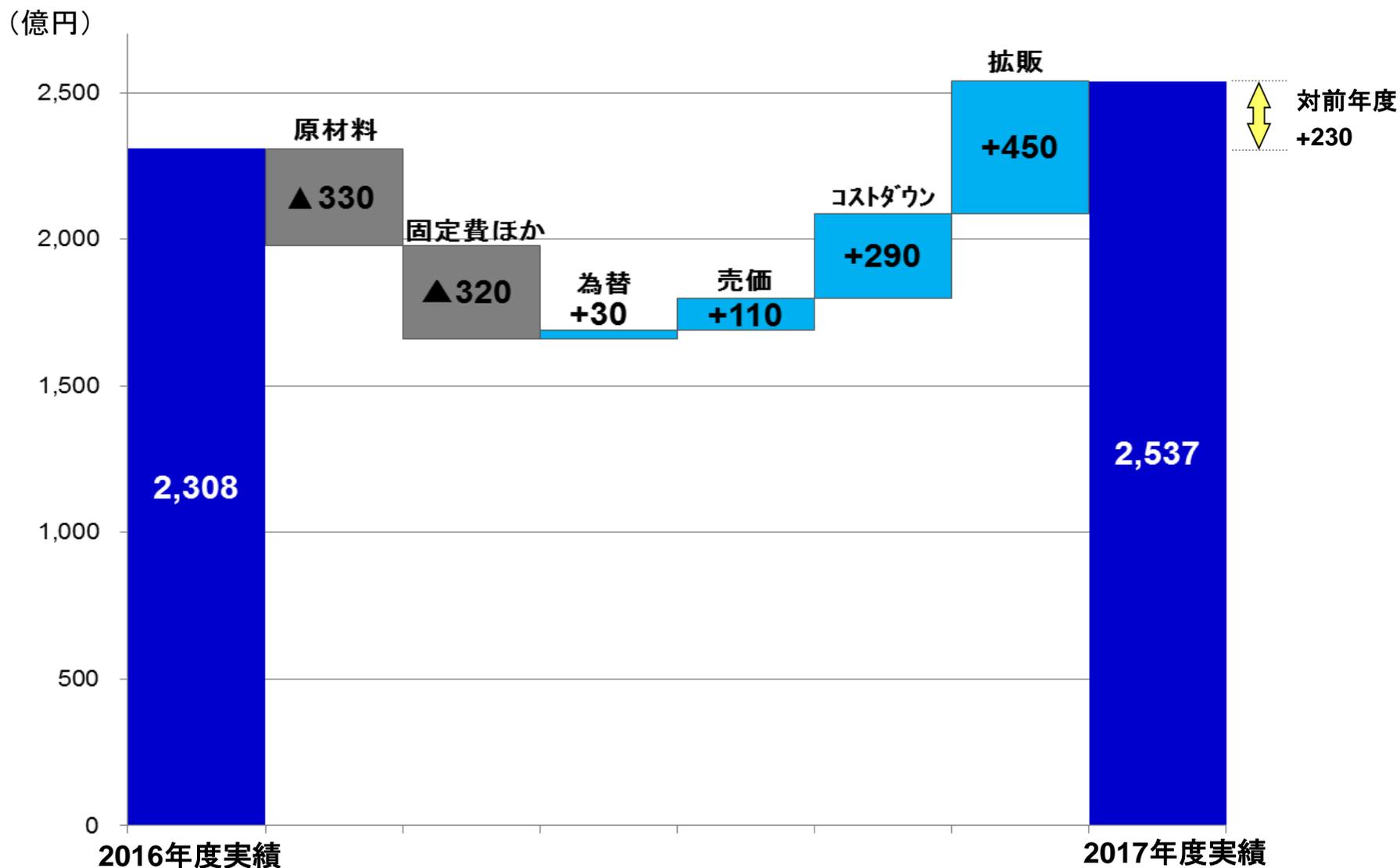
※1 販売費及び一般管理費の主な増減内訳  
 労務費 ▲172 研究開発費 ▲68  
 製品発送費 ▲64

※2 営業外損益の主な増減内訳  
 為替損益 ▲20 (+3 → ▲17)  
 持分法による投資利益 +16 (+9 → +25)

※3 特別損益の主な増減内訳  
 関係会社整理損益 ▲29(0 → ▲29)

( )内は対売上高比率

# ■ 営業利益増減分析 (対前年度比較)



(参考)  
11月公表

2016年度  
営業利益  
2,308

原材料  
▲300

固定費ほか  
▲360

為替  
▲10

売価  
+100

コストダウン  
+280

拡販  
+482

2017年度  
営業利益  
2,500

# ■ 貸借対照表

(億円)

	2017/3月末	2018/3月末	増減		2017/3月末	2018/3月末	増減
手元資金	3,441	<b>3,570</b>	+129	仕入債務	1,731	<b>1,840</b>	+108
売上債権	<u>66日</u> 3,691	<u>64日</u> <b>4,012</b>	+321	有利子負債	6,094	<b>5,544</b>	▲551
棚卸資産	<u>64日</u> 3,583	<u>62日</u> <b>3,872</b>	+289	(有利子負債比率)	(25.9%)	(22.3%)	
固定資産	9,615	<b>9,709</b>	+94	その他	4,380	<b>4,273</b>	▲107
投資有価証券	1,853	<b>2,275</b>	+423	負債計	12,205	<b>11,656</b>	▲549
その他	1,379	<b>1,461</b>	+82	自己資本計	11,116	<b>12,966</b>	+1,849
				(自己資本比率)	(47.2%)	(52.1%)	
				新株予約権	11	<b>15</b>	+4
				非支配株主持分	229	<b>263</b>	+34
				純資産計	11,356	<b>13,243</b>	+1,887
資産合計	23,561	<b>24,899</b>	+1,338	負債・純資産計	23,561	<b>24,899</b>	+1,338

## ※有利子負債の明細

	2017/3月末	2018/3月末	増減
短期借入金	577	<b>455</b>	▲122
社債	1,200	<b>1,100</b>	▲100
長期借入金	4,205	<b>3,880</b>	▲324
リース債務	113	<b>108</b>	▲5
合計	6,094	<b>5,544</b>	▲551

# ■地域別売上高の推移-空調事業



※冷凍・冷蔵機事業、フィルタ事業含む

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度計画	
日本	106%	4,377	94%	4,134	101%	4,169	104%	4,317	104%	4,493	104%	4,650
ヨーロッパ	127%	2,322	98%	2,271	111%	2,513	100%	2,505	120%	3,011	110%	3,300
中国	139%	2,875	110%	3,170	99%	3,136	95%	2,971	115%	3,420	106%	3,620
米州	351%	3,633	121%	4,407	113%	4,963	103%	5,134	111%	5,695	112%	6,350
アジア	132%	1,794	117%	2,105	113%	2,377	98%	2,329	108%	2,514	109%	2,740
オセアニア	118%	419	104%	436	108%	470	109%	512	144%	737	109%	800
中近東	128%	453	106%	479	113%	540	92%	497	114%	569	114%	650
アフリカ	138%	100	106%	106	106%	112	78%	87	104%	91	99%	90
計	143%	15,972	107%	17,109	107%	18,280	100%	18,354	112%	20,529	108%	22,200
海外売上高比		73%		76%		77%		76%		78%		79%
USD/円		¥100		¥110		¥120		¥108		¥111		¥105
ユーロ/円		¥134		¥139		¥133		¥119		¥130		¥130
中国元/円		¥16.4		¥17.7		¥18.9		¥16.1		¥16.8		¥16.6

# ■地域別売上高の推移-化学事業

※パーセンテージは前年度比

(億円)	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度計画	
	パーセンテージ	売上高	パーセンテージ	売上高								
日本	88%	379	104%	394	101%	398	105%	419	112%	468	111%	520
米州	122%	380	112%	426	104%	445	94%	420	101%	426	115%	490
中国	131%	332	102%	340	100%	339	92%	312	124%	385	101%	390
アジア	134%	151	111%	168	110%	184	97%	178	127%	226	124%	280
ヨーロッパ	122%	141	112%	158	156%	247	93%	229	136%	312	119%	370
その他	116%	23	43%	10	99%	10	107%	10	134%	14	—	—
計	113%	1,406	106%	1,496	109%	1,623	97%	1,568	117%	1,831	112%	2,050
海外売上高比	73%		74%		75%		73%		74%		75%	
USD/円	¥100		¥110		¥120		¥108		¥111		¥105	
ユーロ/円	¥134		¥139		¥133		¥119		¥130		¥130	
中国元/円	¥16.4		¥17.7		¥18.9		¥16.1		¥16.8		¥16.6	

## 日本

住宅用の業界需要は、個人消費の回復傾向を受け、省エネ商品への買い替えが進み、前年度を上回った。

業務用の業界需要は、設備投資と建築着工が堅調に推移し、前年度を上回った。当社は、為替のマイナス影響を受けるなか、高付加価値商品の拡販、コストダウンの推進に加え、徹底した売価施策を継続。

- 住宅用は、収益性を重視した販売戦略を継続し、フラグシップ機『うるさら7』や中級機種を中心に販売を拡大。
- 業務用は、主力の『Eco-ZEAS』やスリム設計のマルチエアコン『machiマルチ』の販売拡大により、更新需要を獲得。
- アプライドは、首都圏の再開発需要を捉え、販売を大きく伸ばした。

〈主要経済指標〉

(対前年度伸び率)	2016年度	2017年度
個人消費支出	+0.3%	+1.1%
住宅着工戸数	+5.8%	-2.3%
民間設備投資	+1.2%	+3.6%
非居住用 建築着工面積	+2.7%	+2.9%

〈製品別販売状況(台数ベース)〉

(前年度比)		2017年度
住宅用	業界	106%
	当社	105%
業務用	業界	104%
	当社	108%
アプライド	業界	101%
	当社	111%

※アプライドは売上高ベース

## 米州

堅調な個人消費と設備投資を背景に、市場は好調に推移。米国グッドマン社新工場での生産・開発体制を強化するとともに、販売網を拡充。主力商品で販売を伸ばし、売上高は前年度を上回った。

- 住宅用ユニタリーは、昨年8月のハリケーンにより調達・販売面で一部影響を受けたが、重点地域での自前販売店の拡大、ディーラーの育成・支援を推進し、販売を伸ばした。
- ダクトレスは、VRVの商品ラインアップの拡充やルート別の販売施策の展開により、住宅用ハイエンド市場でシェアを拡大。
- アプライドは、好調なエアハンドリングユニットやチラーでの拡販により売上高を伸ばしたことに加え、サービス事業も拡大。中南米でも営業力を強化した。

〈製品別販売状況(台数ベース)〉

(前年度比)	2017年度
住宅用ユニタリー	103%
RA、SKY	113%
VRV	131%
アプライド	117%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## 中国

市場の変化に合わせ、販売網を地方都市へ拡大。堅調な個人消費・民間需要を取り込み、全地域・全商品で販売が伸長。原材料市況の高騰影響を受けるなか、部品の内作化や生産性向上などコストダウンを推進し、増収増益を達成。

- 住宅用市場では、小売・街売向け専売店「プロショップ」を中心に提案力・工事力を強化し、新たな生活スタイルを創造する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」で、中高級住宅市場を中心に拡販。重点都市での体験型ショールームの展開により、ブランドを訴求し、地域に密着した販売活動を推進。
- 業務用市場では、省エネ性、設計自由度を向上させたVRVを中心に販売を拡大。設計事務所・デベロッパーへのスペックイン活動や大手ユーザーへの直接提案を強化し、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く市場を攻略。
- アプライド市場では、きめ細かな営業活動を展開。商品ラインアップの拡充による機器の拡販に加え、サービス事業でも販売を拡大。

〈市場別販売状況(現地通貨売上高ベース)〉

(前年度比)	2017年度
住宅用※	111%
業務用	111%
アプライド	112%

※住宅用マルチエアコン含む

## 欧州・中近東・アフリカ

欧州では、堅調な景気回復を背景に、業務用と暖房機器の販売が伸長。中東では、公共投資の引き締めの影響を受けるなか、営業力・商品力強化により、中小物件の受注を獲得。地域全体の売上高は前年度を上回った。

- 住宅用は、最大市場のイタリアで、流通在庫の解消が進み、第3四半期以降の販売は好調に推移。中高級機から普及機までR32機のラインアップを拡充し、フランス・スペインなどで拡販。上期の遅れを挽回し、売上高は前年度を上回った。
- 業務用は、低温暖化冷媒R32を採用したSKYの展開により、更新需要を取り込み、販売を拡大。
- 暖房事業は、フランス・イタリアでの環境規制強化によるヒートポンプ式温水暖房機器の需要増を捉え、販売が伸長。
- アプライドは、欧州で販売体制を強化するとともに、中東で地域ニーズに合った新商品を投入し、販売を拡大。

〈製品別販売状況(台数ベース)〉

(前年度比)		2017年度
住宅用(RA)		103%
業務用	SKY	111%
	VRV	105%
暖房		112%
アプライド		119%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## アジア・オセアニア

拡大する中間所得層の需要を取り込み、地方都市も含めた販売店開発やサービス網の拡充を推進。地域ニーズを捉えた差別化商品を拡販することで、売上高は前年度を上回った。

- 住宅用は、東南アジアで第1四半期に長雨の影響を受けたが、第2四半期以降、ベトナム・インドネシアを中心に販売を拡大。インドでは、販売店開発、生産能力増強および新商品の投入により、拡大する需要を取り込み、大きく販売が伸長。オーストラリアでも引き続き販売を拡大。
- 業務用は、設計・施工・販売まで一貫して対応できる販売店の育成、スペックイン活動を強化し、インド・ベトナム・タイ・オーストラリアを中心に各国で販売を大きく伸ばした。

■ 売上高上位国の対前年度比(現地通貨ベース)  
 インド:118% ベトナム:106% インドネシア:111%  
 マレーシア:88% タイ:96% オーストラリア:140%

〈製品別販売状況(台数ベース)〉

(前年度比)		2017年度
住宅用(RA)		104%
業務用	SKY	111%
	VRV	115%
アプライド		112%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## 化学事業

売上高は、需要が好調な半導体・自動車市場向けの拡販により、前年度を上回った。営業利益は、原材料の高騰影響を受けるなか、売価施策、トータルコストダウンに取り組み、前年度を大幅に上回った。

- フルオロカーボンガスは、原材料高騰および需給逼迫に対応した欧州での売価アップや、日本での拡販により、前年度を大きく上回った。
- 樹脂・ゴム
  - ーフッ素樹脂は、日本・中国・アジアを中心に好調な半導体関連の需要を取り込み、前年度を大きく上回った。
  - ーフッ素ゴムは、自動車分野で日本を中心に販売を拡大。
- 化成品は、表面防汚コーティング剤『オプツール』の販売が減少したが、中国・アジアで撥水撥油剤の販売を伸ばした。

〈製品別販売状況(売上高ベース)〉

(前年度比)	2017年度
全フッ素化学品	117%
ガス	137%
樹脂・ゴム	119%
化成品ほか	107%

## フィルタ事業

北欧ディンエア社の買収など、各地域で販売網の強化を加速し、増収。

- エアフィルタは、欧州や新興国での販売網の強化、中国での大型プロジェクトの販売が好調で売上高を拡大。
- P&I※では、厳しい事業環境のなか、アフターサービス事業の拡大を進め、事業体質を改善。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

## その他事業

油機事業は、産業機械向けの差別化商品を投入をしたことに加え、建設機械向けも、北米・日本を中心に販売を伸ばし、増収。

特機事業は、中国で在宅酸素医療用機器の販売を伸ばしたが、防衛省からの受注減少により、減収。

電子システム事業は、製造業向けに、業務効率化を支援するシステム商品の販売を拡大し、増収。

原材料市況の高騰や為替の円高影響が見込まれるなか、販売拡大、高付加価値商品の投入、トータルコストダウンの推進により、収益力のさらなる強化を図る。引き続き成長投資を実行しながら、事業拡大により増収増益基調を維持し、戦略経営計画『FUSION20』で掲げた定量目標(営業利益2,700億円)の達成をめざす。

(億円)	2017年度 実績	2018年度 計画	前年度比
<b>売上高</b>	22,906	<b>24,800</b>	108%
<b>営業利益</b> (利益率)	2,537 (11.1%)	<b>2,700</b> (10.9%)	106%
<b>経常利益</b> (利益率)	2,550 (11.1%)	<b>2,680</b> (10.8%)	105%
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b> (利益率)	1,891 (8.3%)	<b>1,800</b> (7.3%)	95%

USD／円

¥111

¥105

ユーロ／円

¥130

¥130

中国元／円

¥16.8

¥16.6

○為替影響(対前年度)

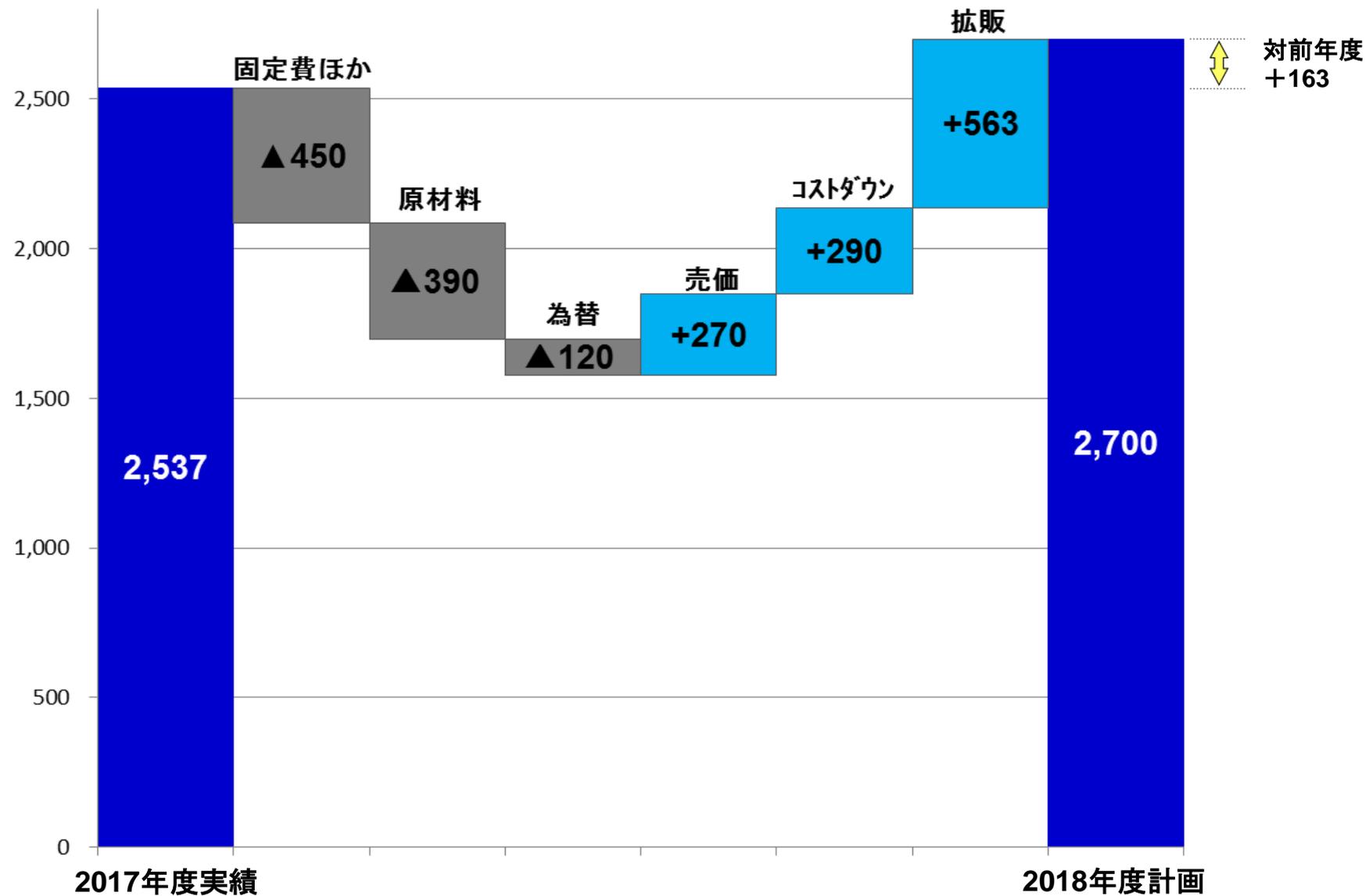
売上高 : ▲420億円

営業利益 : ▲120億円

(億円)	2017年度実績			2018年度計画		
	上期	下期	年間	上期	下期	年間
<b>売上高</b>	11,745	11,160	22,906	<b>12,900</b>	<b>11,900</b>	<b>24,800</b>
<b>営業利益</b> (利益率)	1,491 (12.7%)	1,047 (9.4%)	2,537 (11.1%)	<b>1,580</b> (12.2%)	<b>1,120</b> (9.4%)	<b>2,700</b> (10.9%)
<b>経常利益</b> (利益率)	1,497 (12.7%)	1,053 (9.4%)	2,550 (11.1%)	<b>1,580</b> (12.2%)	<b>1,100</b> (9.2%)	<b>2,680</b> (10.8%)
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b> (利益率)	1,015 (8.6%)	876 (7.8%)	1,891 (8.3%)	<b>1,080</b> (8.4%)	<b>720</b> (6.1%)	<b>1,800</b> (7.3%)
USドル/円	¥111	¥111	¥111			¥105
ユーロ/円	¥126	¥134	¥130			¥130
中国元/円	¥16.4	¥17.2	¥16.8			¥16.6

# ■ 営業利益増減分析(年間計画の対前年度比較)

(億円)



(億円)		2017年度 実績	2018年度 計画	前年度比
全社	売上高	22,906	24,800	108%
	営業利益 (利益率)	2,537 (11.1%)	2,700 (10.9%)	106%
空調	売上高	20,529	22,200	108%
	営業利益 (利益率)	2,235 (10.9%)	2,365 (10.7%)	106%
化学	売上高	1,831	2,050	112%
	営業利益 (利益率)	255 (13.9%)	285 (13.9%)	112%
その他	売上高	545	550	101%
	営業利益 (利益率)	48 (8.7%)	50 (9.1%)	105%

## 日本

設備投資の好調により、景気は回復基調。

当社は、きめ細かな営業活動により、地域に密着した販売体制を構築。高付加価値商品の拡販に加え、コストダウンの推進、売価施策の徹底により、収益の拡大に努める。

- 住宅用は、機能性とデザイン性を両立した『risora』や、小空間向けマルチエアコン『ココタス』などの差別化商品の展開により、新たな市場を創造する。
- 業務用は、VRVで、スリム設計の『machiマルチ』など高付加価値商品の拡販を図るとともに、業界で初めてR32を採用したマルチエアコン『GREENマルチ』を投入。SKYでは、自動掃除や防犯の機能を付加し、店舗ニーズを捉える。
- アプライドでは、スペックイン活動の強化で首都圏の再開発需要を捉え、シェアアップをめざす。

〈主要経済指標〉

(対前年度伸び率)	2018年度 予測
個人消費支出	+0.8%
住宅着工戸数	-0.2%
民間設備投資	+2.7%
非居住用 建築着工面積	+2.5%

〈製品別販売計画(台数ベース)〉

(前年度比)		2018年度
住宅用	業界	<b>96%</b>
	当社	<b>102%</b>
業務用	業界	<b>101%</b>
	当社	<b>102%</b>
アプライド	業界	<b>107%</b>
	当社	<b>119%</b>

※アプライドは売上高ベース

## 米州

米国政府の自国優先政策によるリスクはあるものの、景気は堅調に推移する見通し。自前販売店網の拡大や、商品開発、サービス事業の強化により、事業拡大をめざすとともに、グッドマン社新工場での生産性向上に取り組む。

- 住宅用ユニットは、ボリュームゾーン市場でのさらなる拡販に加え、インバータ機の新商品を投入することでラインアップの拡充を図り、販売を加速する。
- ダクトレスは、VRVで、ユーザーダイレクトの営業活動を強化するとともに、最大市場である北東部を中心に住宅用ハイエンド商品の拡販に取り組み、普及率の向上をめざす。
- アプライドは、チラーやエアハンドリングユニットなど機器販売に努めるとともに、サービス網を拡大。中南米でも、メキシコを中心にエンジニアリング事業の拡大を図る。

〈製品別販売計画(台数ベース)〉

(前年度比)	2018年度	
	需要	当社計画
住宅用ユニット	106%	110%
RA、SKY	102%	114%
VRV	115%	119%
アプライド	103%	123%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン  
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン  
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## 中国

大都市から地方都市まで、中国全土に販売網を展開。政府の不動産投機抑制策による市場の変化に対応した差別化商品の投入に加え、内作化や自動化などのコストダウンを推進し、売上高・利益を拡大する。

- 住宅用市場では、独自専売店「プロショップ」を中心に、きめ細かい販売施策を展開。住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」で、空気質ニーズの高まりに応じたラインアップを拡充。WEBを活用したブランド戦略や体験型ショールームの展開、カスタマーセンターの開設など、顧客探索から販売・ソリューションまでを繋ぎ合わせた新たなビジネスモデルを展開する。
- 業務用市場では、設計事務所へのスペックイン活動を推進。ビルテナントや店舗の多様化するニーズに対応した新商品の投入と、システム提案力の強化により、販売拡大に努める。
- アプライド市場では、中小物件へのきめ細かな提案営業を推進。チラーを中心とした機器の拡販に加え、サービス事業を拡大する。〈市場別販売状況(現地通貨売上高ベース)〉

(前年度比)	2018年度	
	需要	当社計画
住宅用※	98%	106%
業務用	101%	107%
アプライド	99%	102%

※住宅用マルチエアコン含む

## 欧州・中近東・アフリカ

堅調な経済成長を背景に空調需要は緩やかな回復が見込まれるなか、当社は、欧州の環境規制強化を捉え、低温暖化冷媒R32を採用した差別化商品を拡販。暖房、冷凍・冷蔵など新規事業でも大きく販売を伸ばす。

- 住宅用は、R32機の幅広い品揃えを生かし、販売を拡大。
- 業務用は、SKYでR32機のラインアップを拡充。VRVでも、省冷媒機種の特長を訴求し、販売活動を強化し、販売拡大をめざす。
- 暖房事業は、フランス・ドイツなど主要各国で販売店開発を推進。省エネ性の高いヒートポンプ式温水暖房機の新商品を投入し、販売を拡大。
- アプライドは、最大市場の中東を中心とした各国での営業力強化、地域ニーズに対応したチラーの新商品投入により、大型物件の受注拡大を図る。
- 冷凍・冷蔵事業は、ザノッティ社と販売網・商品ラインアップを相互活用。小型店舗向け新商品の販売を拡大。

〈製品別販売計画(台数ベース)〉

(前年度比)		2018年度	
		需要	当社計画
住宅用(RA)		106%	103%
業務用	SKY	99%	99%
	VRV	102%	110%
暖房		110%	112%
アプライド		101%	130%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## アジア・オセアニア

中間所得層の拡大を背景に、空調需要の拡大が見込まれるなか、ベトナム・マレーシアの新工場稼働による供給力の強化、各国での販売網の拡充に加え、サービス事業の拡大にも取り組み、販売を大きく伸ばす。

- ▶ 住宅用は、インド・ベトナム・タイを中心に市場のインバータ化を加速するとともに、アジア各国で住宅用マルチエアコンなど差別化商品の拡販を強化。インドでは、環境規制の強化に対応したインバータ商品の拡充に加え、地方都市での販売店開発を加速する。
- ▶ 業務用は、販売店の育成に引き続き注力。SKYでは、他社に先駆けR32を採用した冷専インバータ機を投入。VRVでは、地域ニーズを捉えた新商品により、スペックインを強化。
- ▶ アプライドは、マレーシアの新工場稼働による生産性向上や、保守事業などサービス事業の拡大により、収益力を強化。

〈製品別販売計画(台数ベース)〉

(前年度比)		2018年度	
		需要	当社計画
住宅用(RA)		108%	114%
業務用	SKY	107%	112%
	VRV	115%	119%
アプライド		104%	135%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

## 化学事業

半導体市場の好調な需要、自動車市場の堅調な需要を取り込み、拡販を図る。フルオロカーボンガス事業の拡大に加え、表面機能剤や自動車向けリチウムイオン電池などの用途開発を加速。原材料の高騰影響を引き続き受けるなか、売価アップ、コストダウンを推進し、増収増益をめざす。

- フルオロカーボンガスは、欧州を中心に低温暖化冷媒を使用した環境性能の高い冷凍・冷蔵機への更新需要を取り込むとともに、アジア市場でも空調機向けに販売拡大を図る。
- 半導体市場向けに製品供給力を強化。AI/IoTに関する旺盛な需要を取り込む。
- 米国市場では、LANケーブル市場において、新商品の投入や営業力強化により、シェアアップを図る。
- 中国・アジア市場では、環境対応型の撥水撥油剤の拡販をめざす。
- 昨年買収した、イタリアのフッ素樹脂コンパウンドメーカーであるヘロフロン社（2017年10月末買収完了）とのシナジー効果の創出に努める。

〈製品別販売計画(売上高ベース)〉

(前年度比)	2018年度	
	需要	当社計画
全フッ素化学品	106%	112%
ガス	106%	118%
樹脂・ゴム	106%	110%
化成品ほか	105%	113%

## フィルタ事業

エアフィルタは、市場が伸びているアジアを中心に販売網の強化を継続。  
米国、欧州では、省エネ商品の販売を加速させることで、特にハイエンド市場で成長しているバイオ・製薬・自動車市場での販売拡大を図る。

P&I※では、アフターサービス事業のさらなる拡大、北米での事業強化に取り組み、安定した事業基盤を確立する。

※P&I…ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

## その他事業

油機事業は、国内産業機械向け市場での拡販、米国事業の拡大に加え、欧州での事業基盤構築を加速。

特機事業は、防衛省からの受注減少により厳しい状況が続くが、日本・中国で在宅酸素医療用機器の販売拡大に努める。

電子システム事業は、引き続き研究開発支援システム(ビジュアルR&D)を拡販。

- ◆ 業績が好調に推移したこともあり、今期の1株当たり配当金は、前年度より10円増配、現公表から10円増額の年間140円を予定
- ◆ 次期配当については、年間140円(中間70円、期末70円)を予定

## 【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE)3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主還元の一層の充実を図っていく。

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (案)	2018年度 (予定)
1株当たり 配当金	中間	23円	40円	55円	60円	65円	70円
	年間	50円	100円 ※	120円	130円	140円	140円
1株当たり 当期純利益	上期	203.0円	259.3円	274.6円	330.1円	347.1円	369.3円
	年間	318.3円	410.2円	469.2円	526.8円	646.5円	615.5円

※90周年記念配当金10円含む

(参考) DOEの推移      3.6%      3.4%      3.0%

## ■ 為替レート（円対主要通貨）

	2016年度実績			2017年度実績			2018年度 計画
	上期	下期	年間	上期	下期	年間	
USDドル	105円	111円	108円	111円	111円	111円	105円
ユーロ	118円	119円	119円	126円	134円	130円	130円
タイバーツ	3.0円	3.2円	3.1円	3.3円	3.5円	3.4円	3.4円
中国元	15.9円	16.3円	16.1円	16.4円	17.2円	16.8円	16.6円
豪ドル	79円	84円	82円	86円	86円	86円	84円

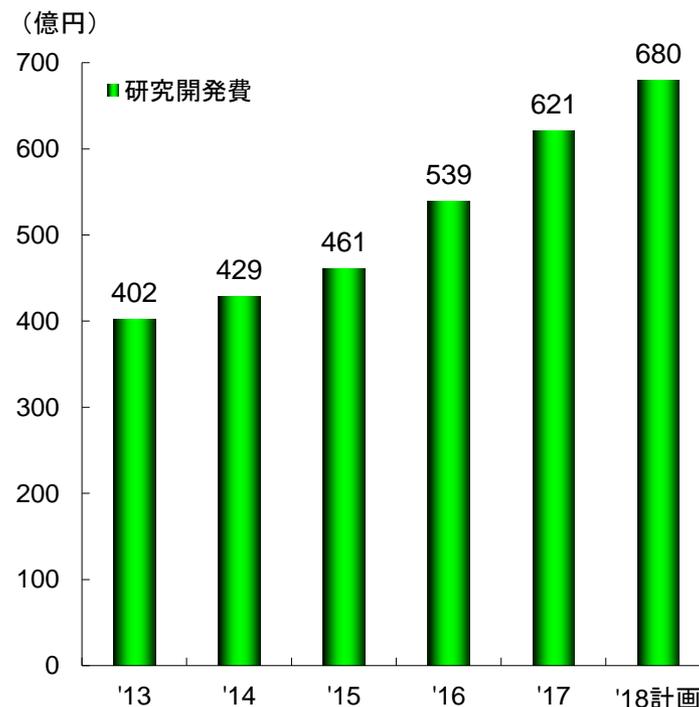
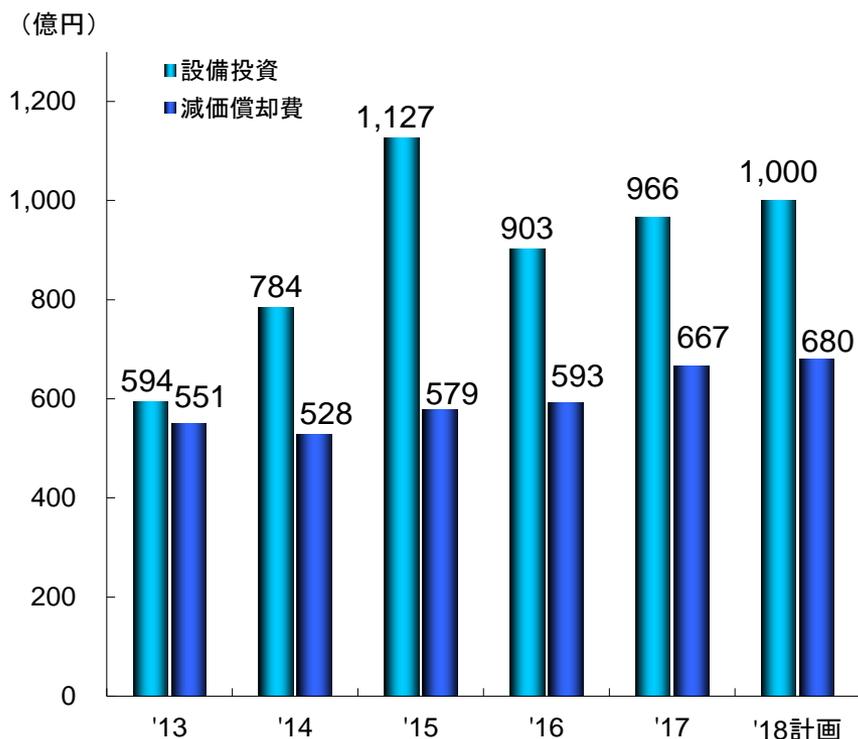
## ■ 為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

	2018年度計画
USDドル	17億円※
ユーロ	6億円

※タイバーツ、中国元、豪ドル等はUSDドルと連動して変化することを前提としている。

## 設備投資・減価償却費

## 研究開発費



(億円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 実績	2018年度 計画
設備投資	594	784	1,127	903	966	1,000
減価償却費	551	528	579	593	667	680
研究開発費	402	429	461	539	621	680



# ダイキン工業株式会社

## 予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。